

令和4年9月定例会会議
全員協議会 提出資料

資料2

『令和4年版県政レポート』に基づく今後の『県政運営』等に関する申入書」への回答について

令和4年9月15日

総務部

目 次

- 1 「『令和4年版県政レポート』に基づく今後の『県政運営』等に関する申入書」への回答について
(総括事項) P 1 ~ P 2
- 2 「『令和4年版県政レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答について
(各行政部門別常任委員会集約分) P 3 ~ P 9

「『令和4年版県政レポート』に基づく今後の県政運営等に関する申入書」への回答

(総括事項)

番号	申し入れ内容	主担当部名	委員会意見	回答
1	人口減少対策への対応について	戦略企画部	<p>令和3年9月に一見県政がスタートし、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立、エネルギー・食料価格高騰への対応等、様々な課題に取り組むなかで、少子化や人口減少に対する強い危機感から、令和4年度を「人口減少対策元年」と位置づけ、推進体制の整備を行いました。今後、人口減少に関する調査・分析を行った上で、「三重県人口減少対策方針(仮称)」を取りまとめ、より効果的な人口減少対策に取り組もうとしています。人口減少に関する課題は、一朝一夕には解決できない構造的な問題であり、その対策については総合的な取組が不可欠であることから、関係機関との連携を図り、息の長い取組をする必要があります。県当局におかれては、地域の自立的かつ持続的な活性化を実現するため、本県の強みや弱みなど地域特性を踏まえながら、三重県らしさを追求し、関係機関との連携のもと、「選ばれる三重」の実現に向けて、実効性のある対策を講じられるよう要望します。</p>	<p>人口減少は、国力を削っていく「静かな脅威」です。県内人口は減少局面に入っており、今後も加速することが想定されています。高齢化や生産年齢人口の減少を伴い、経済活動や地域のあり方などに影響を及ぼすことが懸念され、県をあげて対策を推進し、地域の自立的かつ持続的な発展につなげる必要があります。</p> <p>今回申し入れいただいた意見や、現在、県で行っている自然減や社会減の要因の調査・分析や先進事例の調査研究の結果をふまえ、エビデンスに基づいた効果的な対策を検討していきます。また、市町、国、企業、団体等様々な主体と連携しながら取り組みます。県内29すべての市町が参画する「みえ人口減少対策連携会議」を通じ市町と課題を共有し、地域の実情も勘案しながら、共同での調査研究や連携事業の検討を進めます。特に、若者、女性の流出防止など喫緊の課題については選択と集中により重点化を図るなど、メリハリのある対策としたいと考えています。</p>

番号	申し入れ 内容	主担当 部 名	委員会意見	回 答
2	財政運営について	総務部	<p>本県の財政状況は、これまでの行財政改革取組の取組により、県債残高や経常収支適正度の目標を達成するなど成果が着実に表れています。しかしながら、今後も社会保障関係経費の増加や、県債管理基金への積立見送りによる財源不足額の解消といった緊急避難的な措置に頼った予算編成が続いたことなどから、本県の財政運営は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、このような厳しい財政状況においても、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、最優先課題である県民の命と暮らしを守るための取組をしっかりと進める必要があります。県当局におかれては、歳出歳入両面からの事務事業の効果や必要性の観点から見直しを行い、経常的な支出の抑制、多様な歳入確保策の推進を図るなど、今後も引き続き財政健全化の取組を行うとともに、緊急の課題に対しては的確かつ迅速に対応していける財政運営に取り組まれるよう要望します。</p>	<p>本県の財政状況は、これまで県債残高や総人件費の抑制など財政健全化の取組を進めてきたことにより、経常収支比率などの主な財政指標について改善傾向を維持しています。特に、令和4年度において、県債残高総額は4年ぶりに減少する見込みとなるとともに、県債管理基金は6年ぶりに所要額を満額積み立てることとするなど、成果が着実に表れつつあります。</p> <p>しかしながら、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることや、県債管理基金の積立不足を計画的に解消する必要があることなどから、持続可能な財政運営をめざす必要があります。そのため、県民の安全・安心の確保など喫緊の課題に的確に対応しつつ、一方で、過度に県債に依存することのないよう、経常的な支出規模が経常的な収入規模に見合う適正な予算編成に努めてまいります。</p>

「『令和4年版県政レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答

【総務地域連携デジタル社会推進常任委員会】

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	＜参考＞ 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見	担当部局の答弁
9-1 市町との連携 による地域活性化	地域連携部	255 市町との連携による 地域活性化	宮川の流量回復について、粟生頭首工直下毎秒3トンは、実現の目処が立っているため、宮川ダム直下のさらなる流量回復に向けて、宮川のより良い流況に向けた流量回復等検討会議でしっかりと取り組まれた。	粟生頭首工直下毎秒3トンについては、運用ルールに基づき、かんがい放流と流量回復放流の同時放流の試行など、年間を通じた安定的な実現に向けて取り組んでいきます。宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況に向けては、引き続き「宮川のより良い流況に向けた流量回復等検討会議」において関係部局で検討を進めるとともに、利水者などの関係者との意見交換を実施してまいります。
11-4 水の安定供給と土地の適正な利用	地域連携部	354 水資源の確保と土地の計画的な利用	地籍調査の進捗が進んでいない中で、県内市町と連携して、地籍調査が一層促進されるよう取り組まれた。	市町の要望をふまえ、国への働きかけを行うとともに、取組が進んでいない面積の大きい山林等での推進や、重点的に進めてきた被災想定区域についても、新たな制度や手法を活用し、市町と連携しながら更なる効率化に取り組み、全体の進捗を図ってまいります。

「『令和4年版県政レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答

【戦略企画雇用経済常任委員会】

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見	担当部局の答弁
8-1 若者の就労支援・県内定着促進	雇用経済部	226 地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実 341 次代を狙う若者の県内定着に向けた就労支援	県内からの入学者および県内への就職者を増加させる取組に要する経費の一部を補助する事業については、効果の検証に取り組まれない。	当該事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会環境の変化をふまえて、県内就職者や県内入学者の増加を図る大学等の取組を支援するもので、今後、成果等について検証していきます。
8-2 多様で柔軟な働き方の推進	雇用経済部	341 次代を狙う若者の県内定着に向けた就労支援 342 多様な働き方の推進	正規雇用を増やすためには、働く側の努力だけでなく企業側の努力も必要と考えるので、企業側に求める点についても記載することを検討されたい。	個人の働き方の視点に立って考えてきたものであるため記載はありませんでしたが、ご意見を踏まえ、企業側に対して、労働者の待遇改善を要請するなど、労働者が適正に応じて能力が発揮できるよう努めていくことを記載します。

●行政運営の取組

みえ元気プラン 行政運営番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 行政運営番号・施策名	委員会意見	担当部局の答弁
5 広聴広報の充実	戦略企画部	5 広聴広報の充実	統計調査の結果を公表する際は、県民にも分かりやすい表示方法に変えることを検討されたい。	統計調査の結果の公表にあたっては、これまで以上に県民の皆さんに分かりやすい資料となるよう、グラフ表示を見やすくすることはもとより、その調査結果のもつ意味、また県政にどう影響を与えるのかなどを見出し、資料を作成することを検討していきます。

『令和4年版県政レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答

【環境生活農林水産常任委員会】

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	＜参考＞ 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見	担当部局の答弁
3-2 交通安全対策 の推進	環境生活部	142 交通事故ゼロ、飲 酒運転0(ゼロ)をめざす 安全なまちづくり	「三重県交通安全条例」において、自転車損害賠償 責任保険等への加入、自転車小売業者等への加入確認 が義務づけられたところであるが、小売業者等による 加入確認の実施状況や、児童・生徒が通学等に使用す る自転車の加入状況等の把握を検討されたい。	小売業者等による加入確認の実施状況や教育委員会 事務局、三重県PTA連合会など関係機関を通じた児 童・生徒が通学等に使用する自転車の加入状況等の把 握に努めていきます。また、県交通安全条例に基づく 加入等義務化に係る加入義務者、小売業者等への効果 的な啓発・周知方法等についての検討を進め、加入促 進につなげていきます。
6-1 農業の振興	農林水産部	145 食の安全・安心の 確保 311 農林水産業の多様 なイノベーションの促進と ブランド力の向上 312 農業の振興	所得の向上と担い手の確保に向け、農業機械の更新 に対する支援や、用水路のパイプライン化を積極的に 進められたい。	農業従事者の高齢化が進むなか、所得の向上と担い 手の確保に向け、労働環境の整備が重要であることか ら、基盤整備等の取組をしっかりと進めていきます。

「『令和4年版県政レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答

【医療保健子ども福祉病院常任委員会】

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見	担当部局の答弁
2-1 地域医療提供体制の確保	医療保健部	121 地域医療提供体制の確保 123 がん対策の推進	地域医療構想の推進に際しては、コロナ禍を踏まえた上で、県内8地域それぞれの事情を十分考慮し、調整会議での議論を検討されたい。	各地域の医療機関の機能分化及び連携について、各地域の医療機関の意見を丁寧に汲み取りながら、地域医療構想調整会議で議論していきます。
2-3 介護の基盤整備と人材確保	医療保健部	122 介護の基盤整備と人材の育成・確保	介護職員の処遇改善については、介護報酬制度の中で、県としての具体的な方針を定め、賃金だけでなく、職場環境も含めた介護現場の改善となるよう取り組まされたい。	今後、国の社会保障審議会においても、介護職員の賃金改善のあり方について議論が進む予定であり、国の動向も注視しながら、介護職場の環境改善と併せて取り組んでいく必要があると認識しています。
2-4 健康づくりの推進	医療保健部	124 健康づくりの推進	糖尿病対策にかかる成果と課題について明記されたい。 また、歯と口腔の健康づくり対策について、フッ化物洗口だけでなく、条例で定められているようにライフステージに応じた取組について記載されたい。	糖尿病対策については、発症予防や重症化予防に向けた取組の成果や課題を記載しました。 また、歯と口腔の健康づくり対策については、ライフステージに応じた取組を進めていることを記載しました。
13-1 地域福祉の推進	子ども・福祉部	131 地域福祉の推進	社会福祉施設等における業務継続計画（BCP）の策定については、令和6年度までに策定が義務付けられているため、これまでの取組を踏まえた課題について記載されたい。	社会福祉施設等における業務継続計画（BCP）の策定について、令和3年度は、施設の職員等を対象にBCP策定のための研修会を実施し、各施設での策定に向けた支援を行ってきたところです。今後もBCPの策定を促進していく必要がある旨を課題に記載し、研修会の実施などBCP策定に向けた支援を引き続き行っていきます。

「『令和4年版県政レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答

【防災県土整備企業常任委員会】

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見	担当部局の答弁
11-1 道路・港湾整備の推進	県土整備部	351 道路網・港湾整備の推進	現在、津駅・四日市駅周辺で行われている道路空間の再編による賑わいの創出については、他の駅においても、基礎自治体と連携し、それぞれしっかりした方向性をもって事業を実施されたい。	現在、津駅・近鉄四日市駅で取り組んでいる状況をみながら、今後どのような将来像をもって展開していくのか、地域の特性や実情、市町の意向をふまえ進めていきます。

「『令和4年版県政レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答

【教育警察常任委員会】

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	＜参考＞ 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見	担当部局の答弁
3-1 犯罪に強いまちづくり	警察本部	141 犯罪に強いまちづくり	<p>特殊詐欺の被害防止を目的とした「自動通話録音警告機」の無料貸出し事業について、貸出率が向上するよう、引き続き普及・啓発に取り組まれない。</p> <p>近年社会問題化している無差別に行われる犯罪などへの対策について、県民の安全・安心のため、官民連携の訓練など現在行われている警察の取組状況についても記載されたい。</p>	<p>現時点で運用している330台のうち、令和4年7月末現在の貸し出し台数は247台で、74.8%を貸し出しています。引き続き、被害に遭われた方や相談に訪れた方等に設置を働き掛け、一層の普及・啓発に努めます。</p> <p>委員会の御意見を踏まえ、現在行っている警察の取組状況として、警察と市町や地域住民、防犯ボランティア団体、事業者、学校等と連携した防犯指導や訓練などの犯罪防止に向けた取組について記載しました。</p>
14-1 未来の礎となる力の育成	教育委員会	221 子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成	<p>部活動の地域移行にあたっては、経済的な理由で児童生徒が参加できないことがないように予算確保を含めた必要な対応を検討するとともに、受け皿について地域間格差を生じさせないことを踏まえて検討を進められたい。</p>	<p>部活動の地域移行について、国におけるさまざまな検討の中で、生活困窮世帯の費用負担に対する支援の必要性が示されています。県としては、指導者の報酬や保険料など幅広く財政支援がなされるよう国に引き続き要望するとともに、県立学校体育施設の施設使用料の減免について検討します。</p> <p>令和3年度から3市町4中学校をモデル校として、地域移行の実践研究に取り組んでいます。市町と定期的に協議する会議を設け、モデル校での取組内容の共有や、受け皿となるスポーツ団体等の確保、平日と休日の活動の連携や引継ぎなどの課題についての議論を行っているところです。今後、地域の状況に応じてさまざまな形の受け皿が必要になることから、各市町の検討が進むよう必要な助言を行います。</p> <p>指導者の確保については、日本スポーツ協会の指導者資格を有する約460人の人材リストを県立学校や各市町に提供しており、今後は競技団体の指導者資格保有者についても把握します。</p> <p>引き続き、各市町の取組状況や課題等を把握しながら、県として必要な支援を検討していきます。</p>

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	＜参考＞ 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見	担当部局の答弁
			<p>病気療養などにより長期にわたり登校できない子どもたちへの学習保障にあたっては、他県の事例も参考のうえ、ICTやオンラインを活用した取組をさらに充実されたい。</p>	<p>高等学校では、入院や自宅療養期間が長期にわたる場合には、生徒の状況に応じてオンライン授業を行うなど学習保障に努めています。特別支援学校においては、三重病院および三重大学医学部附属病院へ入院する子どもたちに、かがやき特別支援学校緑ヶ丘校から授業配信を行っています。 今後も引き続き、オンライン等も活用しながら、生徒一人ひとりの状況に応じて支援していきます。</p>
14-2 未来を創造し 社会の担い手となる 力の育成	教育委員会	222 個性を生かし他者と 協働して未来を創造する 力の育成	<p>就職を希望する外国人高校生への就職支援について、生徒の正規採用率の現状も把握したうえで、しっかりと取り組まされたい。</p>	<p>令和3年度における県立高校卒業生について、全体の卒業生数は11,484人、うち正規採用の就職者は3,467人(30.2%)のところ、外国籍の生徒及び日本語指導が必要な生徒は、卒業生数は212人、うち正規採用の就職者は63人(29.7%)であり、全体の割合と概ね同程度となっています。一方で、「就職未内定」「アルバイト・パートタイマー等」「進路未定・その他」の割合について、全体ではあわせて3.6%のところ、外国籍の生徒及び日本語指導が必要な生徒では15.6%と高くなっています。 これまで外国人生徒や保護者対象の「就職・進学セミナー」を実施し、賃金や社会保障制度、進学に係る経費や奨学金等の情報提供を行うとともに、外国人で正規就労している方や大学等で学んでいる先輩の講話等の取組を行っています。また、外部人材を活用して、職業理解を深める学習への支援や、新たな求人開拓や個別相談等の就職支援を行っています。 今後も、外国人生徒が、短期的なとらえ方による進路選択ではなく、将来日本で生活していくことを見通した主体的な進路選択ができるよう取組を進めていきます。</p>
14-3 特別支援教育の 推進	教育委員会	223 特別支援教育の 推進	<p>盲学校及び聾学校の移転に伴い、移転先での児童生徒の通学路と教職員の通勤経路の安全確保が課題になるため、引き続きしっかりと取り組まされたい。</p>	<p>移転先において子どもたちや教職員が安全に通学・通勤できるとともに、地域住民の通行の安全が図られるよう、学校周辺の道路での歩車分離や安全な道路横断の方策について、警察や道路管理者である津市等と意見交換を行っているところです。引き続き、子どもたちや教職員が安全に通学・通勤できるよう、必要な取組を進めていきます。</p>